

助成金募集要項

居場所づくりに取り組む新たな事業を応援します。

募集期間：令和元年7月8日(金)～8月21日(水)

目次

1. 目的	P 1
2. 応募資格	P 1
3. 対象事業	P 2
4. 助成額	P 2
5. 助成対象事業期間	P 2
6. 対象経費	P 2
7. 提出書類	P 2
8. 審査方法	P 3
9. 決定通知	P 3
10. 事業報告、清算	P 3
11. 奈良市ボランティアセンターによるコンサルティング	P 3
12. 応募から助成金交付・清算までの流れ	P 4
13. 申請書類記入例	P 5～9
14. 10 ページからは申請書類	
・申請書(様式1)	
・団体概要書(様式2)	
・事業実施計画書(様式3-1・様式3-2)	
・事業収支予算書(様式4)	

受付・お問合せ先

奈良市ボランティアセンター

住 所：〒630-8113 奈良市法蓮町 1702-1

電 話：0742-26-2270

FAX：0742-26-2003

メール：naravc@citrus.ocn.ne.jp

申請書類等は、奈良市ボランティアセンターのHPからダウンロードすることができます。

○平成 29・30 年度において本助成を受けた団体は応募できません。

○当該助成を受けた団体は令和元年度において社会福祉法人奈良市社会福祉協議会が実施する「ボランティア活動助成金」「地区ボランティア活動助成金」を受けることが出来ません。

2019 地域課題解決にむけた居場所づくり応援プロジェクト助成金募集要項(広報用)

1 目的

地域課題の解決・緩和にむけた市民の自発的な「居場所※」づくりを推進するべく、その立ち上げ等にかかる資金の助成及び、様々な主体との協働や連携をアシストすることにより、誰もが安心して暮らしていくことが出来る「共生社会」の実現にむけた拠点や事業の創出に取り組む。

この要項における「居場所※」とは、社会的孤立を防ぐうえにおいて、地域の集会所や公民館、空き家や商店街の空き店舗等で月 1 回以上、当該対象者が気軽に参加したり相談することができるスペースをいう。

2 応募資格

以下のすべてに該当する団体とする。

- (1) ボランティアグループや特定非営利活動法人(NPO 法人)など、市民公益活動※を主目的とする団体であること。
営利企業、社会福祉法人等の公益法人は対象外。
- (2) 団体の会則(定款)があること。
- (3) 代表者を含め団体の構成員が 3 名以上いること。
- (4) 他機関との協働により当該事業を実施していく意思があること。
- (5) 団体もしくは当該事業専用の口座があること(請求時には通帳の写しを添付)。
- (6) 平成 29・30 年度において、「本助成金」を受けていないこと。
- (7) 令和元年度から令和 2 年度までの 2 年間において、当該事業を実施していくうえで必要な資金の見通しがある程度立っていること。
- (8) 当該要項に記された公開プレゼンテーションへの参加が可能であること。

※なお、当該助成金が決定した場合、令和元年度において社会福祉法人奈良市社会福祉協議会(以下:「市社協」という)が実施している次の助成申請はできないものとする。【ボランティア活動助成金・地区ボランティア活動助成金】

市民公益活動※とは

市民が、市民生活の向上を目指し、社会的な課題の解決に向けて、自発的な意思に基づいて継続的に行う不特定多数の者の利益の増進を図ることを目的とする活動をいう。ただし、次に掲げるものを除く。

ア 営利を目的とする団体。

イ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする活動。

ウ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする活動。

エ 特定の公職(公職選挙法(昭和 25 年法律第 100 号)第 3 条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。)の候補者(当該候補者になろうとするものを含む。)若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする活動。

奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例第 2 条(6)より抜粋

3 対象事業

以下のテーマに基づく居場所づくりを令和元年度において、奈良市内で月 1 回以上実施しようとしている、若しくは令和元年度より実施している団体の事業を対象とする。

- (1) 不登校、ひきこもり、ひとり親、障がい児・者をテーマとしたもの
- (2) 子どもの貧困、子育て不安、認知症の人やその家族をテーマとしたもの

4 助成額

1 団体 10 万円を上限とする。【助成総額 50 万円程度】

※財源は「奈良市ボランティア基金」の運用益の一部を充当する。

※選考結果により予算がオーバーした場合は助成額を調整する可能性があり、その場合は事前に通知する。

5 助成対象事業期間

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日の間に開始した事業を対象とする。

6 対象経費

当該事業にかかる以下の経費に充当することができる。

費 目	経費の用途
報 償 費	講師・専門家への謝礼等
消 耗 品 費	用紙・文具等の消耗品
給 食 費	食材及び食品の費用
器 具 什 器 費	当該事業で直接使用する器具什器購入費用
印 刷 製 本 費	チラシやパンフレット等の作成にかかる印刷代や製本代
賃 借 料	会場・器具・備品等の賃料
損 害 保 険 料	ボランティア行事用保険等、当該事業にかかる保険料

※事業報告時には、当該団体名が明記されている領収書(コピー)の提出を求める。

7 申請書募集期間

令和元年 7 月 8 日(月)～令和元年 8 月 21 日(水)

8 申請時の提出書類

下記の書類を提出する。

- (1) 助成金交付申請書【様式 1】
- (2) 団体概要書【様式 2】
- (3) 事業実施計画書【様式 3】
- (4) 事業収支予算書【様式 4】
- (5) 添付書類【自由様式】
 - ① 役員名簿
 - ② 会則又は定款
 - ③ 当該事業に関する資料(任意)

9 提出・問合せ先

奈良市ボランティアセンター【日曜日・祝日・年末年始は休館】

住 所: 〒630-8113 奈良市法蓮町1702-1

電 話: 0742-26-2270 FAX: 0742-26-2003 E-mail: naravc@citrus.ocn.ne.jp

10 審査方法

申請団体による公開プレゼンテーションを行い、申請書類とプレゼンテーションの内容を総合的に評価し、審査・選考を行う。

公開プレゼンテーション

日時: 令和元年 8 月 31 日 (土) 10 時 00 分～12 時 00 分(終了予定)

場所: 奈良市ボランティアセンター 2 階 会議室 1・2

内容: 各団体 15 分程度で申請内容を説明し、審査員等による質疑を受ける。

※当日、パワーポイントを利用する場合は、8 月 21 日 (水) までにそのデータを奈良市ボランティアセンターへ提出する。

※また、当日配布する資料があれば、原本を 8 月 27 日 (火) までに同センターへ提出する。
モノクロになるが必要部数を当センターで用意する。

11 決定通知

公開プレゼンテーション後に市社協会長が助成団体並びに助成額を決定し通知するものとする。

12 助成金の請求及び交付

決定通知とともに送付する請求書【様式 5】の提出をもって当該助成金を交付するものとする。

13 事業報告

令和 2 年 4 月 10 日 (金) までに、事業実績報告書【様式 6】並びに事業収支報告書【様式 7】を奈良市ボランティアセンターへ提出するものとする。

14 助成金の清算

令和 2 年 3 月末日において交付された助成金に残額が生じた場合は、その額を返還するものとする。

15 助成決定の取り消し

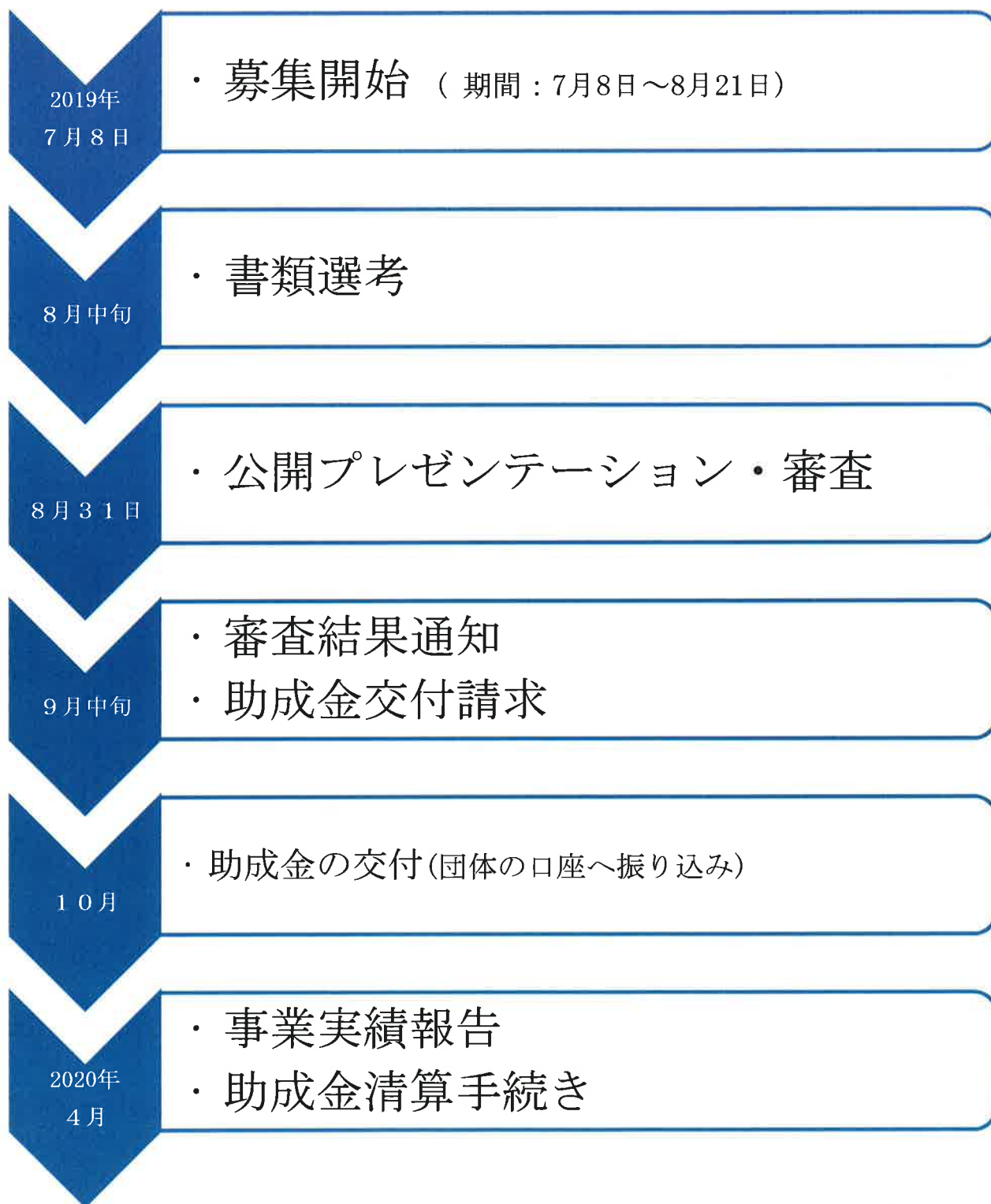
不正な手段により助成金の交付を受けたときや、助成金を決定内容と異なる事業に充当した場合など何らかの不正が発覚した場合は、交付決定額の全部又は一部を取り消すものとする。

16 奈良市ボランティアセンターによるコンサルティング

当該プロジェクトにおいて奈良市ボランティアセンターは、資金を提供するだけでなく、助成決定事業の円滑な推進をアシストするべく、事業が軌道に乗るまでの継続したコンサルティングを行う。

以 上

応募から助成金交付・清算までの流れ



(様式1)

記入例

2019 地域課題解決にむけた居場所づくり応援プロジェクト助成金交付申請書

提出した日を記入ください。

令和 年 月 日

社会福祉法人奈良市社会福祉協議会

会長 福井重忠宛

団体の所在地を記入ください。

申請者所在地

団体名

団体の連絡先を記入ください。

代表者氏名

⑩

連絡先

2019地域課題解決にむけた居場所づくり応援プロジェクト助成金について次のとおり申請します。

記

(様式3-1)の事業計画書の事業名と同じ

1. 事業名: 子ども食堂開設事業

2. 事業対象者: ○○地区の小・中学生とその親

3. 事業費総額: 170,000円

(様式4)の収支予算書の金額と同じ

4. 助成金交付申請額: 100,000円

(様式4)の収支予算書の金額と同じ

添付書類

- (1) 団体概要書(様式2)
- (2) 事業実施計画書(様式3)
- (3) 事業収支予算書(様式4)
- (4) 役員名簿
- (5) 会則又は定款
- (6) 当該事業に関する資料(任意)

(様式2)

記入例

団体概要書

ふりがな	〇〇〇〇〇のかい
団体名	〇〇〇〇〇の会
代表者名	奈良 次郎
団体所在地	〒 630-〇〇〇〇 奈良市〇〇〇〇町〇〇番地
団体連絡先	電話：〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 FAX：〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 メール：〇〇〇〇@〇〇〇.〇〇.〇〇
設立年月日又は設立予定	〇〇年〇〇月〇〇日
活動目的	孤独を感じて生活している子どもに対し、子どもが気軽に集える場の設置を通して、子どもたちの孤独感の解消に取り組むことを目的とする。
活動内容	〇〇集会所にて毎月第1土曜日の11時から14時の間、子ども食堂を実施し、子どもと一緒に調理や食事を楽しむとともに、夏休みなどの長休みの間は、宿題などを皆で教えあうなど、地域における子どもの居場所づくりの一端を担う。
活動場所(住所)	〇〇集会所(奈良市〇〇町〇〇番地)
会員数	合計 8 人 (男性： 4 人・女性 4 人)
会費の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 年額 ・ <input type="radio"/> 月額 <u>1,000</u> 円/人
ホームページの有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 ホームページアドレス ()

(様式3-1)

記入例

事業実施計画書

1. 事業名
子ども食堂開設事業
2. 事業の目的(150字内)
孤独を感じながら生活している子どもがいることを色々な情報を基に知ることができた。今の時代、子育てを家族の頑張りだけでやっていくことは難しいと判断し、少しでも、子どもが笑顔で暮らせる社会づくりの一端を担うことができればとの思いからまずは、現在、メディア等で話題になっている子どもの孤食解消にむけ、子ども食堂の開設を考えている。
3. 事業の概要(150字内)
〇〇集会所にて毎月第1土曜日の11時から14時の間、子ども食堂を実施し、子どもと一緒に調理や食事を楽しむとともに、夏休みなどの長休みの間は宿題などを皆で教えあうなど、地域における子どもの居場所づくりに取り組む。
4. 事業の具体的な内容(実施内容・スケジュール等)
第1回 〇〇年〇〇月〇〇日(〇) 調理と食事とレクリエーション活動 第2回 〇〇年〇〇月〇〇日(〇) 調理と食事と自主学習 第3回 〇〇年〇〇月〇〇日(〇) 調理と食事と皆でお話し
5. 助成金の使途 ※具体的にご記入下さい。
食材(7,000円×12ヶ月) チラシ作成費(500円×12ヶ月) 集会所利用料(1,000円×12ヶ月)
6. 実施場所
〇〇集会所
7. 対象者
〇〇地区の小・中学生とその親
8. 周知方法
学校や主任児童委員などに協力を求め、チラシや口コミ等で周知する。
9. 期待される効果
子ども食堂の開設により、家庭以外の場で「楽しかったこと」や「悩んでいること」など、何でも気軽に話せる環境づくりを進めることにより、早い段階で子どもの異変に気づき、必要な支援につなげていくことができる。

(様式3-2)

記入例

事業計画書

9. 審査項目からみた事業の自己PR 審査事業について、どういった点が優れているかなど5つの審査項目ごとにわかりやすく記入してください。		
	審査項目	記入欄(各審査項目150字内)
1	公共性	現在、社会問題となっている子どもの貧困は、各家庭の頑張りや行政だけでは脱することが出来ない課題であり、地域社会全体で考えるべきものである。
2	共感性	子どもの貧困への取り組みは、資金面や人材面等、様々な方々の協力は不可欠です。よってこの活動を定期的に発行する広報紙による発信を通して、本活動への理解と参画を促す。
3	協働性	家族以外で日常的に子どもたちと接触のある、学校や地域組織などとの協働は欠かせないと考えている。また、ボランティアグループやNPOとの協働も視野にいれており、お互いの強みを活かした運営を図っていきたい。
4	発展性	子ども食堂は、全国的にも拡がりをみせている活動であり、県域では、ネットワーク会議が立ち上がるなど、今後さらなる普及が期待される活動である。
5	実現性	今まで他府県を含め、10ヵ所の子ども食堂を見学し、内、2箇所は食堂の運営を約1年間、ボランティアで手伝っていることから、運営のノウハウは十分に持ち合わせており、継続的に活動を続けていくことは可能であると考えている。
6	自立性 (2年間の資金見通し等)	現在、運営資金や食材を寄付頂けるよう様々な所にSNS等を通じてアプローチしており、数人の方からは次年度より寄付すると確約を頂いている。よってこの助成金が無くなっても自立した運営が可能であると考えている。

(様式4)

記入例

本予算書の執行機関
期間を記入ください。

事業収支予算書

2019年 月 日 ~ 2020年 月 日

収入の部

科目	金額 (単位:円)	内 訳
当該助成金	100,000	
会 費	8,000	1,000円×8名
寄付金	62,000	企業や個人からの寄付
		収入合計と支出合計は 同額にしてください。
合 計	170,000	

支出の部

科目	金額 (単位:円)	内 訳
報償費	10,000	協力者養成講座講師の謝礼
消耗品費	12,920	コピー用紙・文具・名札等
給食費	84,000	食材費 (1回7,000円×12ヶ月)
器具什器費	35,000	ミキサー (5,000円) 食事プレート (1,000円×30枚)
印刷製本費	6,000	印刷代 (1回500円×12ヶ月)
賃借料	12,000	集会所使用料 (1日1,000円×12ヶ月)
損害保険料	10,080	ボランティア行事用保険 (1日840円×12ヶ月)
合 計	170,000	

※申請事業にかかる事業開始年度の予算をご記入下さい。